

経営戦略（概要版）

広島県 三次市(平成28年4月1日現在)

業務名	業種名	事業名	事業着手年度	供用開始年度	経営戦略 次回更新時期
地方公営企業法 非適用※	下水道事業	公共下水道事業	平成2年度	平成12年度	平成31年度(予定)
住民基本台帳人口(人):A	下水道処理区域内人口(人):B	普及率:B/A(%)	接続人口(人):C	水洗化率:C/B(%)	1か月20m3当たりの下水道使用料(円):税込
54,324	16,107	29.6	11,324	70.3	2,937

(※地方公営企業法 非適用とは、公営企業でありながら、資産等の概念はなく、現金による収入または支出を基準とする普通会計と同様の処理。)

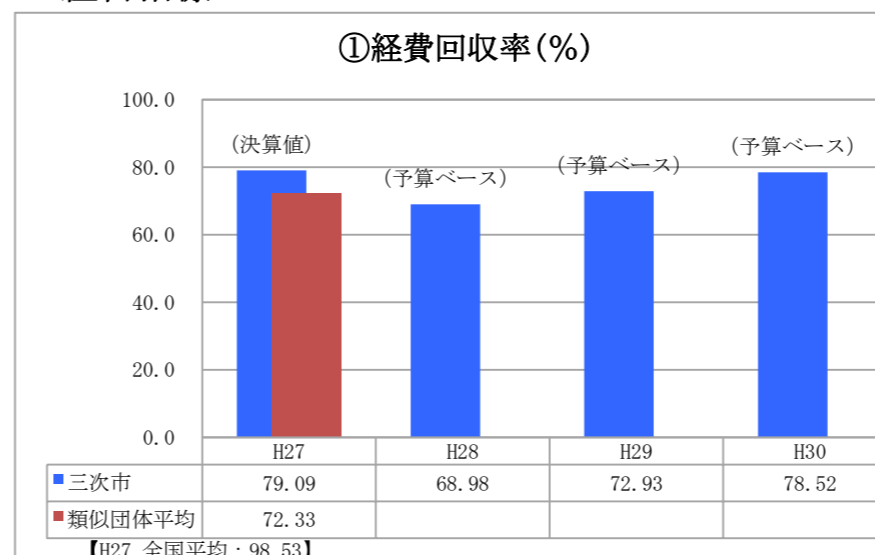
1. 現状

<施設・管路>

平成28年4月1日現在

施設名	運転開始年月	処理能力(m ³ /日最大)
三次水質管理センター	平成12年4月	8,150
三良坂水質管理センター	平成14年10月	900
中継ポンプ	35箇所	
管路延長	116km	

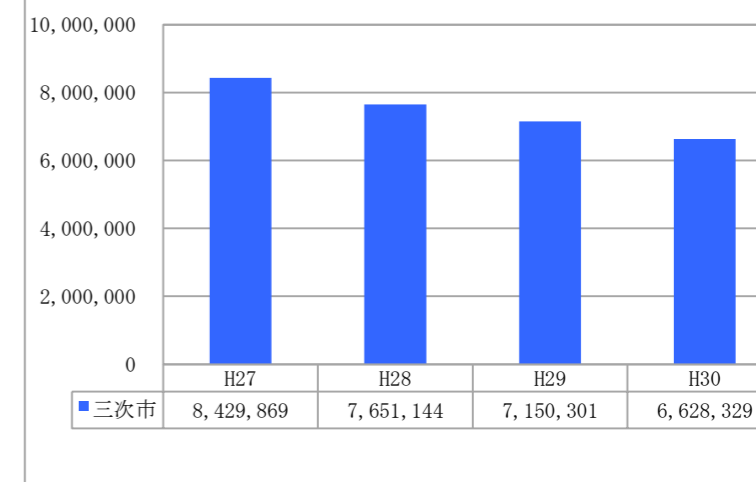
<経営指標>



「経費回収率=料金収入/汚水処理費※」

(※汚水処理費=汚水処理にかかる維持管理費と地方債償還金・地方債利息)

②地方債残高(単位:千円)



2. 課題

<汚水処理人口普及率が低い>

・汚水処理人口普及率※が全国平均の89.9%より平成27年度末で75.8%と低い。

(※汚水処理人口普及率とは、公共下水道、特環、農集、特排及び個人浄化槽の処理区域内人口の合計を住民基本台帳人口で割った比率で、事業別では公共下水道:29.6%、特環:7.9%、農集:12.6%、特排:2.1%、個人浄化槽:23.6%)

<将来の使用料収入の減少>

・国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月の発表によると、平成22年国勢調査を基にした将来推計人口は、平成27年度末の53,931人が、平成37年度末には48,401人となる見込み(10.3%減少)である。また、市民の節水意識の高まりや節水器具の普及により、有収水量※の減少に伴う使用料収入減が予想される。

(※有収水量とは、処理場で処理された汚水量のうち、使用料収入の対象となった水量)

・水洗化率は全国平均94.7%に比べ平成27年度末70.3%と低い。

<維持管理コスト、更新コストの増加>

・施設の老朽化により、今後、維持管理コスト、更新コストが増加する。

<適正な使用料の設定>

・経費回収率が低いことや、下水道使用料体系が事業間(公共・特環・農集)による差が大きいため、負担の公平性が求められている。

3. 経営の基本方針(平成29年度～平成38年度)

<下水道整備の方針>

・第2次三次市総合計画にある汚水処理人口普及率84.0%(平成35年度)達成をめざし、今後10年間の整備計画を立て具体化させる。
・整備が遅れている地域においては、公共下水道整備計画の見直しや浄化槽での対応も検討する。

<下水道の維持管理と水洗化の推進>

・施設の最適更新計画を平成30年度に策定(予定)し、適切な維持管理と維持管理コストの平準化を図る。
・公共用水域の水質浄化の推進のため、水洗化率70.3%にプラス10ポイントの向上が達成できるよう接続促進の戸別訪問活動を強化する。

<安定した経営基盤の確立と持続可能な事業への取組>

・平成31年度から公営企業会計に移行(予定)し、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、財政マネジメントの向上に取り組み、事業間(公共・特環・農集)使用料体系の公平性を考慮しながら使用料の適正な水準を検討する。